

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	354,016	I 流動負債	291,378
現金及び預金	530	買掛金	124,354
受取手形	108	短期借入金	136,806
売掛金	91,954	未払金	2
製品	42,728	未払法人税等	634
原料	196,791	未払消費税等	22,450
前渡金	3,661	未払費用	1,617
前払費用	70	役員賞与引当金	11
未収入金	4,780	賞与引当金	96
未収消費税等	10,419	デリバティブ債務	5,353
関係会社短期貸付金	44	その他流動負債	51
デリバティブ債権	2,953		
貸倒引当金	△ 27		
		II 固定負債	278
II 固定資産	2,889	長期預り金	278
1 有形固定資産	85		
建物	1	負債合計	291,656
工具、器具及び備品	6		
建設仮勘定	78	純資産の部	
		I 株主資本	66,481
2 無形固定資産	194	1 資本金	55,683
ソフトウェア	194	2 資本剰余金	684
その他無形固定資産	0	その他資本剰余金	684
3 投資その他の資産	2,609	3 利益剰余金	10,113
投資有価証券	978	その他利益剰余金	10,113
関係会社株式	435	繰越利益剰余金	10,113
関係会社出資金	117		
関係会社長期貸付金	220	II 評価・換算差額等	△ 1,232
繰延税金資産	803	1 その他有価証券評価差額金	432
その他の投資	55	2 繰延ヘッジ損益	△ 1,664
		純資産合計	65,249
資産合計	356,905	負債及び純資産合計	356,905

損 益 計 算 書

(2020年4月1日 ~ 2021年3月31日)

(単位:百万円)

I 売上高		783,936
II 売上原価		769,940
売上総利益		13,996
III 販売費及び一般管理費		11,200
営業利益		2,796
IV 営業外収益		
受取利息	424	
受取配当金	204	
為替差益	41	
雑収入	70	740
V 営業外費用		
支払利息	221	
銅スラグ売却損	2,389	
雑損失	56	2,667
経常利益		869
VI 特別利益		
関係会社株式売却益		633
VII 特別損失		
関係会社株式評価損	216	
関係会社株式売却損	78	295
税引前当期純利益		1,207
法人税、住民税及び事業税	278	
法人税等調整額	300	579
当期純利益		627

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

パンパシフィック・カップー株式会社

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
					繰越利益剰余金						
2020年4月1日 残高	55,683	-	51,600	51,600	9,485	9,485	116,768	248	△ 1,002	△ 754	116,014
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 50,915	△ 50,915	-	-	△ 50,915			-	△ 50,915
当期純利益					627	627	627			-	627
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-	-	184	△ 662	△ 477	△ 477
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 50,915	△ 50,915	627	627	△ 50,287	184	△ 662	△ 477	△ 50,765
2021年3月31日 残高	55,683	-	684	684	10,113	10,113	66,481	432	△ 1,664	△ 1,232	65,249

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法				
子会社株式及び関連会社株式	…………			移動平均法による原価法
その他有価証券				
時価のあるもの	…………			決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	…………			移動平均法による原価法
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法	…………			時価法
(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法				
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は以下の方法によっております。				
製品・原料・仕掛品	…………			先入先出法(ただし、未着原料については個別法)
貯蔵品のうち重要資材	…………			移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	…………			最終仕入原価法
(4) 固定資産の減価償却方法				
有形固定資産	………			定額法
主な耐用年数				
建物	…………	2～50年		
構築物	…………	2～50年		
機械及び装置	…………	2～15年		
無形固定資産	………			定額法
なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。				
(5) 引当金の計上基準				
貸倒引当金	……………			債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	……………			従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	……………			役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	……………			役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末時点の見積額を計上しております。
(6) ヘッジ会計の方法				
ヘッジ会計の方法	……………			繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。
ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針	……………			外貨建による製品の販売及び棚卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用しております。
ヘッジ有効性評価の方法	……………			ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。
(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項				
消費税及び地方消費税の会計処理方法	……………			税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	112 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	8,184 百万円
短期金銭債務	129,901 百万円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	24,405 百万円
仕入高	237,518 百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,065 百万円
(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価引下げ額△131百万円(原価の戻し)が含まれております。	

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 11,826株

(1) 配当に関する事項

・配当金支払額

2020年4月1日にJX金属製錬株式会社、ニッポン・カセロネス・リソース株式会社、日比製煉株式会社の株式を対価として、資本剰余金より50,915百万円を現物配当いたしました。

・基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの無し。

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	8 百万円
未払事業税	108 百万円
賞与引当金	29 百万円
関係会社株式等評価損	4,410 百万円
繰延ヘッジ損益	734 百万円
その他	91 百万円
繰延税金資産小計	5,383 百万円
評価性引当額	△ 4,080 百万円
繰延税金資産合計	1,303 百万円

繰延税金負債

海外投資等損失準備金	- 百万円
海外探鉱準備金	- 百万円
その他有価証券評価差額金	191 百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円
その他	308 百万円
繰延税金負債合計	499 百万円
繰延税金資産の純額	803 百万円

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は、JX金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社保証による市中銀行からの借入により実施しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	530	530	-
② 受取手形及び売掛金	92,063	92,063	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	782	782	-
④ 買掛金	(124,354)	(124,354)	-
⑤ 短期借入金	(136,806)	(136,806)	-
⑥ 未払消費税等	(22,450)	(22,450)	-
⑦ デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(2,400)	(2,400)	-

(*)負債に計上しているものについては、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④買掛金及び⑤短期借入金、⑥未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

⑦デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における残高はございません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	商品先渡 売建	原料仕入	74,323	4,765	市場価格に基づく
			26,078	△ 2,487	
	為替予約 売建	原料仕入	112,117	△ 4,894	為替相場に基づく
			3,746	216	
合計			216,264	△ 2,400	

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額196百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額435百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

7 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JX金属株式会社	被所有 直接 67.80%	銅製品・二次 原料等の売買 役員の兼務・ 資金の借入・ 債務被保証 子会社株式による現物配当	電気銅の販売等 (注1)	24,098	売掛金	3,184
				二次原料の購入等 (注1)	115,902	買掛金	20,202
				債務被保証(注2)	31,252	-	-
				借入(注3) 支払利息(注3)	69,215 60	短期借入金 未払利息	93,306 -
				子会社株式による現物配当 (注4)	△ 34,520	-	-
法人主要 株主	三井金属鉱業株式会社	被所有 直接 32.20%	貴金属の精製 委託・二次原料の購入 債務被保証 子会社株式による現物配当	債務被保証(注2)	14,634	-	-
				借入の返済 支払利息	6,447	短期借入金 未払利息	- -
				子会社株式による現物配当 (注4)	△ 16,394	-	-
子会社	Compania Minera Quechua S.A	所有 直接 100%	鉱山開発への 投資費	増資の引受(注5)	254	-	-
親会社の 子会社	JX金属製錬株式会社	なし	原材料の製錬精製委託 会社分割	委託加工費の支払(注6)	30,377	買掛金	3,103
	ニッポン・カセロネス・リソーシズ株式会社	なし	会社分割	製錬事業の分割(注4)	449	-	-
	日比製錬株式会社	なし	会社分割	資源事業の分割(注4)	50,365	-	-
	SCM Minera Lumina Copper Chile	なし	電気銅及び銅精鉱 の購入	電気銅及び銅精鉱 の購入(注7)	72,768	買掛金	9,570
親会社の 兄弟会社	ENEOSファイナンス株式会社	なし	資金借入	借入の返済 支払利息	230,186 40	短期借入金 長期借入金	- -

(注1) JX金属株式会社への製品の販売等及び同社からの二次原料の購入等については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 当社の取引(債務)に対する債務保証並びに当社の納税債務に関して、金融機関が行っている履行保証に対する再保証を受けているものであり、保証料を支払っております。

(注3) JX金属株式会社からの資金借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 2019年12月19日付銅合弁事業運営体制の見直しに関する基本合意に基づき、2020年4月1日にて当社の銅製錬事業の一部をJX金属製錬株式会社と日比製錬株式会社に、資源事業の一部をニッポン・カセロネス・リソーシズ株式会社に継承しました。

また同日に当社が保有する3社の株式をJX金属株式会社と三井金属鉱業株式会社へ現物配当いたしました。

(注5) 当社がCompania Minera Quechua S.A.の行った増資を引き受けたものです。

(注6) 製錬委託加工費については、労務費、減価償却費等の加工費を勘案して合理的に決定しております。また製品購入等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、期末残高には消費税等を含めております。

(注7) SCM Minera Lumina Copper Chileからの銅精鉱及び電気銅の購入については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,517,430円48銭
1株当たり当期純利益	53,051円61銭

本計算書類中の記載金額は、表示金額未満の端数を切り捨てて表示しております。